

春闘勝利に向け総行動



国労東北総決起集会 国労仙台総行動

国 労 せ ん だ い

No. 2693
2015年3月20日
発行責任者 大沼 元
編集責任者 武田 昌仙

大幅賃上げ勝ち取るぞ！

3月6日・7日の両日、仙台市内において15春闘勝利！国労東北総決起集会と国労仙台総行動が開催された。（東北総決起集会の概要は国労せんだい速報版第2672号3月7日付を参照）
多くの組合員が大衆行動に参加し、チラシ配布を始め、集会やデモ行進等で広く市民にアピールした。

両日の大衆行動への参加者集約は、6日の東北総決起集会では秋田地本から22人、盛岡地本が88人、仙台は276人で総勢386人。（速報版の375人から訂正）。また7日の仙台総行動には213人の組合員等が参加して、動員の目標である組織の5割動員を達成した。

国労をアピール！

10時30分からの集会の前段には、宮城県支部と仙総支部の組合員が、それぞれ仙台支社前と集会所周辺でのチラシ配布行動を整然と実施し、我々の要求を広く市民に訴えた。

各地から結集した組合員らを前に大沼委員長は、15春闘情勢を述べた後、「JR発足以降、会社間わず合理化・効率化により要員削減が進み、結果として働く者と利用者の安全が損なわれサービスも低下している。現場での諸問題を現場長との話し合いから改善に結びつける取組をしよう」「非正規労働者が4割を占める



大幅賃上げ勝ち取るぞ！

福島県の安全と安心の回復を 多くの仲間が参加

3月14日、「2015原発のない福島を！県民大集会」が福島市のあづま総合体育館で開かれた。集会は県平和フォーラム、県生協連、県漁連、県女性団体連絡協議会などで構成する実行委員会が主催。双葉郡8町村などが後援した。

集会は今年で4回目で、県内外と国外から約6500人が参加した。



仙台市内を整然とデモ行進

に至り、政府は更なる拡大を目論んでいる。正社員の働かされ方も厳しい。非正規労働者の正社員化等、労働条件の底上げをするために

全労働者の団結を考える春闘にしよう」と訴えた。集会では来賓として平和労働会議を始めとした友誼団体と退職者の会、家族会等から連帯の挨拶を受けた。続いて各支部と貨物協議会、さらに各職能別協議会からも決意表明を受けた。最後に地本原子書記長が二日間の集会所集約。集会宣言が佐藤執行委員から読み上げられ全体の拍手で承認された。

最後に大沼委員長の団結頑張ろうで集会は終了。また当日は、「戦争を止める国にしない！させない！3・7宮城県民集会」が、会場周辺で開催されており、



静かなる熱気が会場を包む

国と東電は保障と支援の責任を取れ

実行委員会を代表してあいさつに立った角田政志氏（福島県平和フォーラム代表）は、「事故から4年が経過したが、収束にはほど遠い。現在も12万人が避難生活し、故郷に戻るかどうか先が見えない。このオール福島の集会所を原点に、すべての原発の廃炉と被害の補償、生活支援を国と東京電力に求め責任を取らせよう」と訴えた。

最後まで寄り添う

連帯のあいさつでは、前日39度超の高熱で体調不良を押して参加した作家の落合恵子さんが、「原発事故を機に、私達は誰かを犠牲にしない社会を約束したが、原発が再稼動しようとし、沖繩に新たな基地を作ろうとしている。私達の周りには大事なことを忘れさせようとする装置がある。それに流されず、福島の皆さんの前でもなく後ろでもなく、横に並んでずっと寄り添っていく」と述べた。

トークリレーでは、県内の農漁業関係者や旅館業、高校生平和大使や住職などがそれぞれの立場から発言。最後に「原発のない社会の実現を目指す」とした集会アピールを採択した。

国と東電は責任を取れ！

3・6 国労東北総決起集会
3・7 国労仙台総行動

3・12 第7回執行委員会
3・14 原発のない福島を！県民大集会



国労も共に闘う

3・6

国労東北日本本部佐藤書記長あいさつ



東日本本部佐藤書記長

東北総決起集会主催者あいさつ

計画を策定し、賃金・手当にまで不利益変更を求め、同時に15年連続ベアゼロ。客貨一体で闘い抜かなければならない。

◆エリア委員会でストの戦術配置の議論があり、エリア本部にも地方から要請書が届いた。

この間中央戦術委員会を6回開催したが、「スト配置で闘うべき」「交渉推移を慎重に見極め、ストを背景にした戦術配置を」「乗務員が少なく、拠点・時限ストの戦術は困難」等各エリアで温度差がある。

国労の闘いは、全国統一の賃上げ闘争であり、全国統一したスト戦術配置が必要。戦術委員会では意見がまとまらず、中央執行委員会に返し、本部の議論を踏まえた中央戦術委員会では、「エリア間の温度差がある以上、全国統一闘争としてストの戦術配置は中央執行委員会としては出来ない」と判断が示された。

我々自身の弱さも含め、今後1年かけて、春闘に留まらず、各エリアで会社が我々に及ぼす様々な不利益な事象に対しストで闘える体制作りが必要でないか。

3・9 中央総決起集会・中央行動と、14日は反原発の福島県民集会が提起。基本に立ち返り、一人一要求と現場長交渉など職場の運

◆15春闘は、昨年に続き「官製春闘」の様相。昨年のJR会社は「政府の要請とは別に企業は企業の考えがある。ベアは手当てとは別でボーディーブローの様に効く」という厳しいスタンス。第一回交渉では、昨年ベアを基本に交渉を積み上げると会社と確認。

◆東日本本部拡大委員会では、「55歳以上1万5千円の賃上げと定期昇給の実施」「非正規を含めた労働者の底上げを図る」「新規採用者初任給の一律1万円アップ」「所定昇給額の一律千円アップ」を確認し、会社

動をこの春闘でしっかり積み上げエリアの交渉の後押しを。

◆労働条件改善・協約改訂の取組み。2月20日、第一回交渉。その精神は一括和解であり公平・公正な扱いと正常な労使関係を発展的に作ること。支社越えの異動問題等懸案事項の改善を引き続き会社に対していくと共に、エルダー配属問題や出向先の労働条件改善を春闘の闘いと合わせて協約改訂の闘いで進める。

◆全ての闘いを組織強化・拡大に結びつける。大会以降6人が加入。新規採用者配属問題の申し入れを実施。その矢先、東京地本内で復帰加入した組合員に対し不利益扱いの言動が。本部・地方が連携し対応し会社を追求していく。政治課題では、安倍政権が進める危険な国づくり、原発問題に対し、労組として声を上げ、また放射能環境下での労働条件は協約改訂の闘いで改善していく。

◆今年春闘が始まり60年の節目。55年1月東京都内で開催された春季賃上げ共同総決起大会が始まり。日本の主流は企業別労組であり、産業別労組と比較し企業別間競争を口実にした攻撃に弱く、春闘は産業規模や国民的規模で闘うこととしてこれを克服する闘いとして発展してきた。昨年

は「官製春闘」と揶揄されたが今年こそ過去の闘いを振り返り、労働組合とは何か、賃金とは何か、改めて議論を尽くし大幅賃上げを勝ち取る必要がある。物価上昇や社会保障費の負担増、直接税負担を考慮すれば、現状維持だけでも6%の賃上げが必要との試算も。国

労要求を満額勝ち取り、デフレを脱却し、雇用と暮らしを守る事が重要。

国労東北協議会
佐藤議長あいさつ



東北協議会佐藤議長

退職のお知らせ

1月31日付
加藤 和幸さん
（貨物宮城）
（嘱託）

2月28日付
佐野 和博さん
小牛田 順連
（TSS前谷地）

瓜生 保さん
会津若松地区

寺山 政幸さん
東北工事事務所
（JRコンサルタンツ）

長い間お疲れ様でした

■安倍政権は、特定秘密保護法の強行採決、集団的自衛権の行使容認、労働者派遣法の改悪、残業代ゼロ法案等、労働法制の大改悪を目論む危険な反動政治であり闘いの強化を。今春闘で正規・非正規問わず労働者の大幅賃上げを勝ち取ることで、安倍政権と財界に対する打撃になる。

雇用破壊や戦争をする国造りの推進、社会保障や教育への大攻撃等、安倍政権の暴走は激しさを増している。しかし沖縄辺野古への米軍基地建設工事強行に見られるように、強権的になるほど国民との矛盾は拡大している。

我々国労の要求と共に全ての労働者・国民を視野に、共通する課題で地域共同の仲間とスクラムを組むこと

バス東北と東北ロジに申し入れ

国労東北協議会（佐藤浩一議長）は2月12日、ジェイアール貨物・東北ロジスティクスに対し、4月1日以降の賃金改善を求める申し入れを実施した。

対応した役員は、「貨物の子会社であり、本体がよくなければ、自社も持たない。体力・見通しもなく無理である」と回答したが、組合側も努力するように要請した。

地本等に対する要請文等

今春闘時期において、各級機関から「ストライキを背景にした闘いの要請」等が、地方本部を中心に寄せられているので掲載することについては、上部機関に伝えている。

（地方本部宛）
2月13日付
貨物福島分会

も大切。
■職場労働条件改善、仕事総点検運動をはじめ、現場での闘いを基礎に、目に見える形での取り組みから、喫緊の課題である組織拡大へと結びつけることが重要。実現に向け職場・地域から創意工夫した取り組みを展開しよう。

（東日本本部に激励文）
3月10日
仙台保健区分会・仙台土木技術センター班